

大学番号 私立専大9

注3

設置年度 令和 三年度

計画の区分： 専門職大学の設置

注1

認可

9月10日現在差替版

大阪国際工科専門職大学

工科学部

情報工学科

注2

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本教育財団

令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	管理部
職名・氏名	シュニン ヒ ノ サト シ 主任 白 野 智 司
電話番号	06-6347-0111
（夜間）	06-6347-0111
e-mail	daigaku.renraku@osaka.iput.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工科学部

＜情報工学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	33

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本教育財団

(2) 大学名

大阪国際工科専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田3-3-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カスヤ トシヒコ) 粕谷 俊彦 (昭和46年4月)		
学長	(ヨシカワ ヒロユキ) 吉川 弘之 (令和3年4月)		
副学長	(アサダ ミノル) 浅田 稔 (令和3年4月)		
学部長	(モリハラ イチロウ) 森原 一郎 (令和3年4月)		
学科長	(アジト カツヒロ) 味戸 克裕 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工科学部 情報工学科 情報工学士（専門職）	工学関係	4年	120人	年次 -人	480人	新規入学者を募集	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	120	-	0.92倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	147	(-)			
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	142	(-)			
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	129	(-)			
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	111	(-)			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	0.92	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	111 [0] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/						/		/		- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)					- [-] (-)

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	111 人	0 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{111} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工科学部 情報工学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
基礎科目	英語コミュニケーションⅠa	1前	2			1				兼3	
	英語コミュニケーションⅠb	1後	2				1			兼3	
	英語コミュニケーションⅡa	2前	2			1				兼3	
	英語コミュニケーションⅡb	2後	1			1				兼3	
	英語コミュニケーションⅢa	3前	2			1				兼3	
	英語コミュニケーションⅢb	3後	1			1				兼3	
	英語コミュニケーションⅣ	4前	1			1				兼3	
	小計(7科目)	—	11	0	0	0	1	0	0	0	兼4
	生活言語コミュニケーション論	1後	1								兼1
	小計(1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	兼1
目論理科	社会と倫理	2後	2							兼1	
小計(1科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
基礎科目	資源としての文化	1前	2							兼1	
	経済学入門	1前	2							兼1	
	国際関係論	1後	2							兼1	
	小計(3科目)	—	6	0	0	0	0	0	0	0	兼3
職業専門科目	実習科目	臨地実務実習Ⅰ	2通	5		3	1				
	臨地実務実習Ⅱ	3通	7.5		2	1	1	1			
	臨地実務実習Ⅲ	4通	7.5		2	1	1	1			
	地域共生ソリューション開発Ⅰ	3後	2		2	1					
	地域共生ソリューション開発Ⅱ	4前	4		2	1					
	小計(5科目)	—	26	0	0	7	2	2	2	0	0
	A実習科目	人工知能システム開発実習	2前	3		1					
	人工知能システム社会応用	3前	3		1						
	人工知能サービスビジネス応用	3後	2		1						
	小計(3科目)	—	0	8	0	2	0	1	0	0	0
B実習科目	IoTシステム開発実習	2前	3		1			1			
IoTシステム社会応用	3前	3		1	1						
IoTサービスデザインビジネス応用	3後	2		1	1						
小計(3科目)	—	0	8	0	2	1	0	1	0	0	
C実習科目	組込みシステム開発実習	2前	3		3			1			
自動制御システム社会応用	3前	3		3		1					
ロボットサービスビジネス応用	3後	2		2							
小計(3科目)	—	0	8	0	1	1	0	1	0	0	
講義・演習科目	情報工学概論	1前	2			3					
	デザインエンジニアリング概論	1前	3			1					
	ソフトウェア開発基礎	1前	3								
	エレクトロニクス基礎	1前	3			1					
	コンピュータシステム	1前	2					1			
	情報数学	1後	2					1			
	線形代数	1後	2				1				
	解析学	1後	2					1			
	物理解析基礎	1後	2			1					
	組込みプログラミング	1後	3					1			
	Pythonプログラミング	1後	1.5					1			
	オペレーティングシステム	1後	1.5					1			
	確率統計論	2前	2				1				
	計算科学	2前	1.5			1					
	電子回路演習	2前	1.5				1				
	データベース基礎と応用	2前	2			1					
	技術英語	3前	2				1				
	ソフトウェアシステム開発	3前	2			2		1			
	情報セキュリティ	3前	2			1					
	情報技術者倫理	3前	2			1					
小計(20科目)	—	42	0	0	7	1	2	3	0	兼1	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
基礎科目	英語コミュニケーションⅠa	1前	2			1				兼1	
	英語コミュニケーションⅠb	1後	2				1			兼1	
	英語コミュニケーションⅡa	2前	2			1				兼1	
	英語コミュニケーションⅡb	2後	1			1				兼1	
	英語コミュニケーションⅢa	3前	2			1				兼1	
	英語コミュニケーションⅢb	3後	1			1				兼1	
	英語コミュニケーションⅣ	4前	1			1				兼1	
	小計(7科目)	—	11	0	0	0	1	0	0	0	兼1
	生活言語コミュニケーション論	1後	1								兼1
	小計(1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	兼1
目論理科	社会と倫理	2後	2							兼1	
小計(1科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
基礎科目	資源としての文化	1前	2							兼1	
	経済学入門	1前	2							兼1	
	国際関係論	1後	2							兼1	
	小計(3科目)	—	6	0	0	0	0	0	0	0	兼3
職業専門科目	実習科目	臨地実務実習Ⅰ	2通	5		3	1				
	臨地実務実習Ⅱ	3通	7.5		2	1	1	1			
	臨地実務実習Ⅲ	4通	7.5		2	1	1	1			
	地域共生ソリューション開発Ⅰ	3後	2		2	1					
	地域共生ソリューション開発Ⅱ	4前	4		2	1					
	小計(5科目)	—	26	0	0	7	2	2	2	0	0
	A実習科目	人工知能システム開発実習	2前	3		1					
	人工知能システム社会応用	3前	3		1						
	人工知能サービスビジネス応用	3後	2		1						
	小計(3科目)	—	0	8	0	2	0	1	0	0	0
B実習科目	IoTシステム開発実習	2前	3		1			1			
IoTシステム社会応用	3前	3		1	1						
IoTサービスデザインビジネス応用	3後	2		1	1						
小計(3科目)	—	0	8	0	2	1	0	1	0	0	
C実習科目	組込みシステム開発実習	2前	3		3			1			
自動制御システム社会応用	3前	3		3		1					
ロボットサービスビジネス応用	3後	2		2						兼1	
小計(3科目)	—	0	8	0	1	1	0	1	0	兼1	
講義・演習科目	情報工学概論	1前	2			3					
	デザインエンジニアリング概論	1前	3			1					
	ソフトウェア開発基礎	1前	3								
	エレクトロニクス基礎	1前	3			1					
	コンピュータシステム	1前	2					1			
	情報数学	1後	2					1			
	線形代数	1後	2				1				
	解析学	1後	2					1			
	物理解析基礎	1後	2			1					
	組込みプログラミング	1後	3					1			
	Pythonプログラミング	1後	1.5					1			
	オペレーティングシステム	1後	1.5					1			
	確率統計論	2前	2				1				
	計算科学	2前	1.5			1					
	電子回路演習	2前	1.5				1				
	データベース基礎と応用	2前	2			1					
	技術英語	3前	2				1				
	ソフトウェアシステム開発	3前	2			2		1			
	情報セキュリティ	3前	2			1					
	情報技術者倫理	3前	2			1					
小計(22科目)	—	46	0	0	6	2	2	3	0	兼1	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
職業専門科目	A 講義・演習科目 知的システム 人工知能数学 機械学習 画像・音声認識 深層学習 自然言語処理	2前	1.5						1			
		2前	1.5			1						
		2後	2							1		
		2後	2			1						
		3前	2				1					
		3前	1.5							1		
	小計(6科目)	—	0	10.5	0	2	1	0	2	0	0	0
	B 講義・演習科目 IoTネットワーク スマートデバイスプログラミング マイコンプログラミング サーバ・ネットワーク IoTシステムプログラミング	2後	1.5			1						
		2後	1				1					
		2後	1				1					
		3前	1.5							1		
		3前	2							1		
	小計(5科目)	—	0	7	0	1	1	0	2	0	0	0
	群講義・演習科目C 材料力学・材料工学 機械設計 ロボット機構 ロボット制御	2後	2			1						
		2後	2			1						
3前		2			1							
3前		2			1							
小計(4科目)		—	0	8	0	2	0	0	0	0	0	0
群科講義共通A・演習B データ解析	3前	1.5							1			
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	1	0	0	1	0	0	
群科講義共通B・演習C 制御工学基礎 センサ・アクチュエータ	2前	2			1							
	2前	2			1							
小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	
展開科目	関西産業史	1前	1.5									兼1
	経営学総論	1前	2									兼1
	地域ビジネスネットワーク論	1後	1.5									兼1
	地域共創デザイン実習	2通	6			2	1					兼2
	知的財産権論	2後	2			1						兼1
	アジア・マーケティング	3前	2									兼1
	未来洞察による地域デザイン	3後	1.5			1						兼1
	イノベーションマネジメント	4前	2			1						兼1
	徳倫理と志向性	4後	2			1						兼1
	小計(9科目)	—	20.5	0	0	5	1	0	0	0	0	兼5
科総目合	卒業研究制作	4通	4			11	3	0	0	0	0	0
	小計(1科目)	—	4	0	0	11	3	0	0	0	0	0
合計(74科目)	—	113	55	0	12	4	1	3	0	0	兼16	

卒業要件及び履修方法

基礎科目	
必修科目	20単位
職業専門科目	
実習科目	
必修科目	26単位
選択科目	8単位以上(A～C群の内、1つを選択)
講義・演習科目	
必修科目	42単位
選択科目	7.5単位以上(A～C群の内、1つを選択)
展開科目	20.5単位
総合科目	4単位
以上、合計128単位以上を取得。	
※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。	
※2 A～C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。	
・AI戦略コースでは以下7科目がコースコア科目となる。	
実習科目「人工知能システム開発実習」「人工知能システム社会応用」	
「人工知能サービスビジネス応用」	
講義・演習科目「知的システム」「機械学習」「深層学習」	
「データ解析」	
・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。	
実習科目「IoTシステム開発実習」「IoTシステム社会応用」	
「IoTサービスデザインビジネス応用」	
講義・演習科目「センサ・アクチュエータ」「IoTネットワーク」	
「スマートデバイスプログラミング」	
「IoTシステムプログラミング」	
・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる。	
実習科目「組み込みシステム開発実習」「自動制御システム社会応用」	
「ロボットサービスビジネス応用」	
講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
職業専門科目	A 講義・演習科目 知的システム 人工知能数学 機械学習 画像・音声認識 深層学習 自然言語処理	2前	1.5							1		
		2前	1.5			1						
		2後	2							1		
		2後	2			1						
		3前	2				1					
		3前	1.5							1		
	小計(6科目)	—	0	10.5	0	2	1	0	2	0	0	0
	B 講義・演習科目 IoTネットワーク スマートデバイスプログラミング マイコンプログラミング サーバ・ネットワーク IoTシステムプログラミング	2後	1.5			1						
		2後	1				1					
		2後	1				1					
		3前	1.5							1		
		3前	2							1		
	小計(5科目)	—	0	7	0	1	1	0	2	0	0	0
	群講義・演習科目C 材料力学・材料工学 機械設計 ロボット機構 ロボット制御	2後	2			1						
		2後	2			1						
3前		2			1							
3前		2			1							
小計(4科目)		—	0	8	0	2	0	0	0	0	0	0
群科講義共通A・演習B データ解析	3前	1.5								1		
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	1	0	0	1	0	0	
群科講義共通B・演習C 制御工学基礎 センサ・アクチュエータ	2前	2			1							
	2前	2			1							
小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	
展開科目	関西産業史	1前	1.5									兼1
	経営学総論	1前	2									兼1
	地域ビジネスネットワーク論	1後	1.5									兼1
	地域共創デザイン実習	2通	6			2	1					兼2
	知的財産権論	2後	2			1						兼1
	アジア・マーケティング	3前	2									兼1
	未来洞察による地域デザイン	3後	1.5			1						兼1
	イノベーションマネジメント	4前	2			1						兼1
	徳倫理と志向性	4後	2			1						兼1
	小計(9科目)	—	20.5	0	0	5	1	0	0	0	0	兼5
科総目合	卒業研究制作	4通	4			11	3	0	0	0	0	0
	小計(1科目)	—	4	0	0	11	3	0	0	0	0	0
合計(76科目)	—	117	55	0	12	4	1	3	0	0	兼12	

卒業要件及び履修方法

基礎科目	
必修科目	20単位
職業専門科目	
実習科目	
必修科目	26単位
選択科目	8単位以上(A～C群の内、1つを選択)
講義・演習科目	
必修科目	46単位
選択科目	7.5単位以上(A～C群の内、1つを選択)
展開科目	20.5単位
総合科目	4単位
以上、合計132単位以上を取得。	
※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。	
※2 A～C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。	
・AI戦略コースでは以下7科目がコースコア科目となる。	
実習科目「人工知能システム開発実習」「人工知能システム社会応用」	
「人工知能サービスビジネス応用」	
講義・演習科目「知的システム」「機械学習」「深層学習」	
「データ解析」	
・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。	
実習科目「IoTシステム開発実習」「IoTシステム社会応用」	
「IoTサービスデザインビジネス応用」	
講義・演習科目「センサ・アクチュエータ」「IoTネットワーク」	
「スマートデバイスプログラミング」	
「IoTシステムプログラミング」	
・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる。	
実習科目「組み込みシステム開発実習」「自動制御システム社会応用」	
「ロボットサービスビジネス応用」	
講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・「英語コミュニケーションⅠa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb、Ⅳa」の専任教員等の配置を「准教授1、兼3」から「准教授1、兼1」に変更。 ・基礎科目・グローバルコミュニケーション科目の小計を「准教授1、兼4」から「准教授1、兼1」に変更。 ・認可時の附帯事項への対応のため、「社会と倫理」の配当年次を「2後」から「1後」に変更。 ・誤植修正のため「ロボットサービスビジネス応用」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1、兼1」に変更。 ・誤植修正のため、職業専門科目・実習科目0群の小計を「教授1、准教授1、助教1」から「教授1、准教授1、助教1、兼1」に変更。 ・認可時の附帯事項への対応、誤植修正のため、「Pythonプログラミング」を「助教1」から「教授1」に変更。 ・認可時の附帯事項への対応のため、「オペレーティングシステム」を「空欄」から「准教授1、助教1」に変更。 ・認可時の附帯事項への対応のため、新規科目（職業専門科目）として「線形システム基礎」（2年前期、2単位）を配置。 ・認可時の附帯事項への対応のため、「情報技術者倫理」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に、配当年次を「3前」から「2後」に変更。 ・認可時の附帯事項への対応のため、「徳倫理と志向性」を「展開科目」から「職業専門科目」に変更。 ・職業専門科目の講義・演習科目の小計を「科目数20、単位数42、教授7、准教授1、講師2、助教3、兼1」から「科目数22、単位数46、教授6、准教授1、講師2、助教3、兼1」に変更。 ・「地域共創デザイン実習」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1、兼2」から「教授2、准教授1、兼1」に変更。 ・認可時の附帯事項への対応のため、新規科目（展開科目）として「ビジネスモデルの変革」（3年後期、2単位）を配置。 ・展開科目の小計を「教授5、准教授1、兼5」から「教授4、准教授1、兼4」に変更。 ・合計を「合計74科目、必修112.5単位、選択55単位、教授12、准教授4、講師1、助教3、兼12」に変更。 ・卒業要件及び履修方法について、職業専門科目、講義・演習科目を「必修科目42単位」から「必修科目46単位」に変更。 ・卒業要件及び履修方法について、「合計128単位以上を取得」から「合計132単位以上を取得」に変更。
--

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
47 科目	27 科目	0 科目	74 科目	49 科目 [2]	27 科目 []	0 科目 []	76 科目 [2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{74} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	以下の大学、専修学校と 共用。 大阪国際工科専門職大学 (収容定員：640人) (基準6,400㎡) 国際ファッション専門職 大学 (収容定員：158人) (基準：1,580㎡) 大阪モード学園 (収容定員： 1,490 1,490人) (基準=㎡) HAL大阪 (収容定員： 1,340 1,700人) (基準=㎡) 収容定員の訂正（昼→昼 夜）（3）		
	校 舎 敷 地	0 ㎡	3,300 ㎡	0 ㎡	3,300 ㎡			
	運 動 場 用 地	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡			
	小 計	0 ㎡	3,300 ㎡	0 ㎡	3,300 ㎡			
	そ の 他	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡			
	合 計	0 ㎡	3,300 ㎡	0 ㎡	3,300 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	5,985㎡ (2,838㎡)	5,681㎡ (5,681㎡)	13,628㎡ (16,775㎡)	25,294㎡ (25,294㎡)	以下の大学、専修学校と 共用。 大阪国際工科専門職大学 (専用：5,985㎡) (基準：7,980㎡) 国際ファッション専門職 大学大阪ファッションク リエイション・ビジネス 学科 (専用： 2,204 2,021㎡) (基準：1,169㎡) 大阪モード学園 (専用：4,774㎡) (基準：3,160㎡) HAL大阪 (専用：6,024㎡) (基準：4,160㎡) 基準合計：16,469㎡ 誤植の訂正（3）		
	共 用							
(3) 教 室 等	講 義 室	5室	8室	4室	5室 (補助職員 0人)	5室 (補助職員 0人)		
	演 習 室							
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工科学部	情報工学科 デジタルエンタテインメント学科		33 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	図書は同居する学校と 共有する。 新規追加は電子書籍を 主体とする。 学生はポータルサイト 経由で時間の制約なく 個人のパソコン、ス マートホン等で電子書 籍をダウンロードし、 閲覧が可能。 教育環境の充実（3）
	工科学部	37,944 [2,044] 32,426 (32,394 [1,938])	322 [67] (322 [67])	21 [21] (21 [21])	682 (682)	7,872 (7,149)	0 (0)	
	計	37,944 [2,044] 32,426 (32,394 [1,938])	322 [67] (322 [67])	21 [21] (21 [21])	682 (682)	7,872 (7,149)	0 (0)	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		他の大学・専門学校と共有。	
	409.17 m ²		140		26,945			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	0 m ²		トレーニングルーム 142.0m ²		-			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	10,000千円	1,110千円	1,110千円
	共同研究費等	1,600千円	1,600千円	設備購入費	1,068,277千円	184,317千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,720千円	1,500千円	1,560千円	1,620千円	—千円	—千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		収益事業・手数料収入・雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	大阪国際工科専門職大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
工科学部	年	人	年次人	人		倍	倍				
情報工学科	4	120	-	480	情報工学士(専門職)	0.92	0.92	-	令和3年	大阪市北区梅田3-3-1	
デジタルエンタテインメント学科	4	40	-	160	デジタルエンタテインメント学士(専門職)	1.12	1.12	-	令和3年	大阪市北区梅田3-3-1	
大学全体	-	160	-	640	-	-	-	-	-	-	
大学の名称	東京通信大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
情報マネジメント学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
情報マネジメント学科	4	400	3年次200	2000	学士(情報マネジメント)	1.51	2.06	-	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3	
人間福祉学部											
人間福祉学科	4	400	3年次200	2000	学士(人間福祉)	0.94	0.82	-	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大学全体	-	800	3年次400	4000	-	-	-	-	-	-	
大学の名称	国際ファッション専門職大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
国際ファッション学部	年	人	年次人	人		倍	倍				
ファッションクリエイション学科	4	80	-	320	ファッションクリエイション学士(専門職)	1.03	1.05	-	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3	
ファッションビジネス学科	4	38	2年次2	158	ファッションビジネス学士(専門職)	1.10	1.15	-	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科	4	38	2年次2	158	ファッションクリエイション・ビジネス学士(専門職)	1.13	1.13	-	平成31	大阪府大阪市北区梅田3-3-2	
名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科	4	38	2年次2	158	ファッションクリエイション・ビジネス学士(専門職)	1.01	0.92	-	平成31	愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1	
大学全体	-	194	2年次6	794	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	東京国際工科大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
工科学部											
情報工学科	4	120	-	480	情報工学士(専門職)	1.07	0.99	-	令和2年	東京都新宿区西新宿1-7-3	
デジタルエンタテインメント学科	4	80	-	320	デジタルエンタテインメント学士(専門職)	1.16	1.18	-	令和2年	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大学全体	-	200	-	800	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	名古屋国際工科大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
工科学部											
情報工学科	4	80	-	320	情報工学士(専門職)	1.15	1.15	-	令和3年	愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1	
デジタルエンタテインメント学科	4	40	-	160	デジタルエンタテインメント学士(専門職)	1.15	1.15	-	令和3年	愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1	
大学全体	-	120	-	480	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<工科学部 情報工学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授 (副学長)	浅田 稔 () <令和3年4月> 工学博士	専	教授 (副学長)	浅田 稔 () <令和3年4月> 工学博士
		情報工学概論 徳倫理と志向性			情報工学概論
専	教授	西 壽巳 () <令和3年4月> 工学博士	専	教授	西 壽巳 () <令和3年4月> 工学博士
		Pythonプログラミング 計算科学 臨地実務実習 I IoTシステム社会応用 卒業研究制作			Pythonプログラミング 計算科学 臨地実務実習 I IoTシステム社会応用 卒業研究制作
専	教授	村瀬 一之 () <令和3年4月> Doctor of Philosophy, in Biomedical Engineering (アメリカ)	専	教授	村瀬 一之 () <令和3年4月> Doctor of Philosophy, in Biomedical Engineering (アメリカ)
		人工知能数学 臨地実務実習 I 地域共創デザイン実習 卒業研究制作			人工知能数学 臨地実務実習 I 地域共創デザイン実習 卒業研究制作
専	准教授	中田 尚 () <令和3年4月> 博士(工学)	専	准教授	中田 尚 () <令和3年4月> 博士(工学)
		人工知能システム開発実習 スマートデバイスプログラミング マイコンプログラミング 臨地実務実習 I 深層学習 卒業研究制作			オペレーティングシステム 人工知能システム開発実習 スマートデバイスプログラミング マイコンプログラミング 臨地実務実習 I 深層学習 卒業研究制作
専	准教授	Besette, Alan Joseph () <令和3年4月> M. S. Ed. in TESOL (アメリカ)	専	准教授	Besette, Alan Joseph () <令和3年4月> M. S. Ed. in TESOL (アメリカ)
		英語コミュニケーション I a 英語コミュニケーション I b 英語コミュニケーション II a 英語コミュニケーション II b 英語コミュニケーション III a 英語コミュニケーション III b 英語コミュニケーション IV			英語コミュニケーション I a 英語コミュニケーション I b 英語コミュニケーション II a 英語コミュニケーション II b 英語コミュニケーション III a 英語コミュニケーション III b 英語コミュニケーション IV

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	安田 新 () <令和3年4月> 博士(工学)	専	准教授	安田 新 () <令和3年4月> 博士(工学)
		電子回路演習 IoTシステム社会応用 IoTサービスデザインビジネス応用 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作			電子回路演習 IoTシステム社会応用 IoTサービスデザインビジネス応用 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
専	講師	ZANLUNGO FRANCESCO (FRANCESCO MARIA) () <令和3年4月> Dottore di ricerca in Fisica (イタリア)	専	講師	ZANLUNGO FRANCESCO (FRANCESCO MARIA) () <令和3年4月> Dottore di ricerca in Fisica (イタリア)
		線形代数 確率統計論 技術英語 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ			線形代数 確率統計論 技術英語 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ
専	助教	大原 誠 () <令和3年4月> 博士(工学)	専	助教	大原 誠 () <令和3年4月> 博士(工学)
		コンピュータシステム 情報数学 ソフトウェアシステム開発 自然言語処理 サーバ・ネットワーク 臨地実務実習Ⅱ			コンピュータシステム オペレーティングシステム 情報数学 ソフトウェアシステム開発 自然言語処理 サーバ・ネットワーク 臨地実務実習Ⅱ
専	助教	富谷 昭夫 (33) <令和3年4月> 博士(理学)	専	助教	富谷 昭夫 (33) <令和3年7月> 博士(理学)
		解析学 知的システム 機械学習 データ解析 臨地実務実習Ⅲ			解析学 知的システム 機械学習 データ解析 臨地実務実習Ⅲ
実専	教授	志方 宣之 () <令和3年4月> 博士(工学)	実専	教授	志方 宣之 () <令和3年4月> 博士(工学)
		デザインエンジニアリング概論 未来洞察による地域デザイン イノベーションマネジメント 卒業研究制作			デザインエンジニアリング概論 未来洞察による地域デザイン イノベーションマネジメント 卒業研究制作
実専	教授	馬場 博 () <令和3年4月> 文学士	実専	教授	馬場 博 () <令和3年4月> 文学士
		知的財産権論 情報技術者倫理 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作			知的財産権論 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	助教	原 秀樹 () <令和3年4月> 工学士
		組み込みプログラミング オペレーティングシステム IoTシステム開発実習 組み込みシステム開発実習 IoTシステムプログラミング
実(研)	教授 (学科長)	味戸 克裕 () <令和3年4月> 博士(工学)
		IoTシステム開発実習 地域共生ソリューション開発 I IoTサービスデザインビジネス応用 地域共生ソリューション開発 II 卒業研究制作
実(研)	教授	木村 和喜 () <令和3年4月> 博士(工学)
		制御工学基礎 材料力学・材料工学 機械設計 地域共創デザイン実習 卒業研究制作
実(研)	教授	清水 直文 () <令和3年4月> 博士(工学)
		エレクトロニクス基礎 物理解析基礎 センサ・アクチュエータ IoTネットワーク 臨地実務実習 I 卒業研究制作
実(研)	教授	張 毅波 () <令和3年4月> 博士(工学)
		ソフトウェアシステム開発 情報セキュリティ 臨地実務実習 II 臨地実務実習 III 卒業研究制作
実(研)	教授	中村 幸博 () <令和3年4月> 博士(工学)
		ロボット機構 ロボット制御 地域共生ソリューション開発 I ロボットサービスビジネス応用 地域共生ソリューション開発 II 卒業研究制作

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	助教	原 秀樹 () <令和3年4月> 工学士
		組み込みプログラミング IoTシステム開発実習 組み込みシステム開発実習 IoTシステムプログラミング
実(研)	教授 (学科長)	味戸 克裕 () <令和3年4月> 博士(工学)
		IoTシステム開発実習 地域共生ソリューション開発 I IoTサービスデザインビジネス応用 地域共生ソリューション開発 II 卒業研究制作
実(研)	教授	木村 和喜 () <令和3年4月> 博士(工学)
		制御工学基礎 材料力学・材料工学 機械設計 地域共創デザイン実習 卒業研究制作
実(研)	教授	清水 直文 () <令和3年4月> 博士(工学)
		エレクトロニクス基礎 物理解析基礎 センサ・アクチュエータ IoTネットワーク 臨地実務実習 I 卒業研究制作
実(研)	教授	張 毅波 () <令和3年4月> 博士(工学)
		ソフトウェアシステム開発 情報セキュリティ 臨地実務実習 II 臨地実務実習 III 卒業研究制作
実(研)	教授	中村 幸博 () <令和3年4月> 博士(工学)
		ロボット機構 ロボット制御 地域共生ソリューション開発 I ロボットサービスビジネス応用 地域共生ソリューション開発 II 卒業研究制作

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	教授	林越 正紀 () <令和3年4月> 博士(工学)
		情報工学概論 画像・音声認識 人工知能システム社会応用 人工知能サービスビジネス応用 卒業研究制作
実(研)	教授 (学部長)	森原 一郎 () <令和3年4月> 工学修士
		情報工学概論 データベース基礎と応用 ソフトウェアシステム開発 卒業研究制作
実(研)	准教授	小泉 智史 () <令和3年4月> 博士(工学)
		地域共創デザイン実習 自動制御システム社会応用 地域共生ソリューション開発 I 地域共生ソリューション開発 II 卒業研究制作
兼任	教授	李 春美 () <令和3年4月> 博士(文学)
		英語コミュニケーション I a 英語コミュニケーション I b 英語コミュニケーション II a 英語コミュニケーション II b 英語コミュニケーション III a 英語コミュニケーション III b 英語コミュニケーション IV
兼任	教授	山口 尚 () <令和3年4月> 商学士
		地域共創デザイン実習
兼任	講師	福田 一史 () <令和3年4月> 博士(学術)
		資源としての文化 アジア・マーケティング
兼任	助教	北川 淳一 (34) <令和3年4月> 修士(メディア・コンテンツ)
		地域共創デザイン実習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	教授	林越 正紀 () <令和3年4月> 博士(工学)
		情報工学概論 画像・音声認識 人工知能システム社会応用 人工知能サービスビジネス応用 卒業研究制作
実(研)	教授 (学部長)	森原 一郎 () <令和3年4月> 工学修士
		情報工学概論 データベース基礎と応用 ソフトウェアシステム開発 卒業研究制作
実(研)	准教授	小泉 智史 () <令和3年4月> 博士(工学)
		地域共創デザイン実習 自動制御システム社会応用 地域共生ソリューション開発 I 地域共生ソリューション開発 II 卒業研究制作
兼任	教授	李 春美 () <令和3年4月> 博士(文学)
		英語コミュニケーション I a 英語コミュニケーション I b 英語コミュニケーション II a 英語コミュニケーション II b 英語コミュニケーション III a 英語コミュニケーション III b 英語コミュニケーション IV
兼任	教授	山口 尚 () <令和3年4月> 商学士
		地域共創デザイン実習
兼任	講師	福田 一史 () <令和3年4月> 博士(学術)
		資源としての文化 アジア・マーケティング

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	岩瀬 泰弘 () <令和3年4月> 博士(経営学)
		経済学入門 経営学総論
兼任	講師	奥井 ひかり () <令和4年4月> 修士(地域研究)
		社会と倫理
兼任	講師	久保田 ゆかり () <令和3年4月> 博士(文学)
		国際関係論
兼任	講師	谷川 明代 () <令和3年4月> 学士(文学)
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅢb
兼任	講師	遠田 勝 () <令和3年4月> 文学修士
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
兼任	講師	西元 照幸 () <令和3年4月> 芸術学士
		関西産業史 地域ビジネスネットワーク論
兼任	講師	榊井 隆治 () <令和3年4月> 専門学校卒
		ソフトウェア開発基礎 ロボットサービスビジネス応用

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	岩瀬 泰弘 () <令和3年4月> 博士(経営学)
		経営学総論
兼任	講師	日向 浩幸 () <令和3年4月> 経済学修士
		経済学入門
兼任	講師	奥井 ひかり () <令和4年4月> 修士(地域研究)
		社会と倫理
兼任	講師	久保田 ゆかり () <令和3年4月> 博士(文学)
		国際関係論
兼任	講師	西元 照幸 () <令和3年4月> 芸術学士
		関西産業史 地域ビジネスネットワーク論
兼任	講師	榊井 隆治 () <令和3年4月> 専門学校卒
		ソフトウェア開発基礎 ロボットサービスビジネス応用 情報技術者倫理

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	本橋 香 () <令和3年4月> 博士(文学)			
		英語コミュニケーションIb 英語コミュニケーションIb 英語コミュニケーションIIIa 英語コミュニケーションIV			
兼任	講師	吉村 誠 () <令和3年4月> 文学士	兼任	講師	吉村 誠 () <令和3年4月> 文学士
		生活言語コミュニケーション論			生活言語コミュニケーション論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・付帯事項対応のため、展開科目から職業専門科目に配置変更に伴い再審査のため「徳倫理と志向性」を削除（浅田 稔）
- ・助教（富谷昭夫）新型コロナウイルスの影響で入国が難しく就任日変更。
- ・教授（馬場博）付帯事項対応のため、「情報技術者倫理」を削除（樹井隆治）
- ・教授（原 秀樹）付帯事項対応のため、「オペレーティングシステム」を、准教授（中田 尚）助教（大原 誠）に変更。
- ・兼任教員（北川淳一）一身上の都合により就任辞退。
- ・兼任教員（岩瀬泰弘）授業負担軽減のため、担当科目を変更（日向浩幸）。
- ・兼任教員（谷川明代）一身上の都合により就任辞退（李春美）。
- ・兼任教員（遠田勝）一身上の都合により就任辞退（ベセット アラン ジョセフ）。
- ・兼任教員（本橋香）一身上の都合により就任辞退（李春美）。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
10 名	5 名	4 名	2 名

(注) ・ 専門職大学設置基準、専門職短期大学設置基準により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
12	4	1	3	20	0	12	4	1	3	20	0
(12)	(4)	(1)	(3)	(20)	(0)						
専任教員数(専)			専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	/	専任教員数(専)			専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	/
9			3	8		9			3	8	
(9)			(3)	(8)		(9)			(3)	(8)	
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
12	4	1	3	20	0	12	4	1	3	20	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
専任教員数(専)			専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	/	専任教員数(専)			専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	/
9			3	8		9			3	8	
[0]			[0]	[0]		[0]			[0]	[0]	

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	5 名	6 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合は、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{20}{20} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{5}{20} = \boxed{25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時 (令和3年)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>遵守事項</p>	<p>1.円滑に開学を迎えることを目的として、開学前から教員就任予定者に対して、大学開学に向けた準備状況について情報共有する場として教員全体集會を複数回開催した。また、全ての教員集會に合わせてFD活動も実施した。なお、FD活動の内容については、本報告書の7にて説明するため割愛する。(2、3)</p> <p>【実施内容】 第一回(10/29)：学長及び専任教員全員参加による顔合わせ、各自の自己紹介、FD活動 第二回(11/8)：開学までの準備事項についての説明(担任制、講義、LMS等)、FD活動 第三回(11/29)：教育の連携内などについて、FD活動 第四回(12/20)：付帯事項に対する教育課程の変更について、FD活動 第五回(2021/3/14)：模擬授業 第六回(2021/3/20)：学生要覧読み合わせ、FD活動</p> <p>2.開学前より、職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的を達成するために、教員集會だけでなく学科別の活動を実施した。(2、3)</p> <p>【実施内容】 第一回(2021/1/31)：開学後の授業運営について 第二回(2021/2/28)：開学後の授業運営について</p> <p>3.開学時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことを目的として、各種委員会を設置し、諸規定を整備し施行した。各種委員会一覧は別添する(資料①大阪国際工科専門職大学 大学設置に伴い整備した規定素案一覧)</p> <p>履行中</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、以下をさらに実施している。引き続き向上に努める。</p> <p>①教員全体集會の実施 開学後、毎月、教員集會を実施し、教育・研究に関する情報共有や水準向上のための議論を設ける。そこには職員も同席することで、学生の事務手続きや学費のサポートなどに関する情報も合わせて共通するように努めていく。</p> <p>②学科別集會 教員集會に連動する形で各学科の集會を定期的に実施することで、よりいっそう密な教員間の連携を取ることで、特に授業間連携や学生の学修に関するサポートの強化に努めていく。</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和3年)	<p>・別の大学として3校を設置する趣旨・理由の一つとして、「産業界・地域との密接な連携」を挙げるとともに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに地域性を掲げ、関西地方の産業特性や課題等を踏まえた教育課程を編成している旨説明がなされているが、各大学の差異がより明確となるよう、入学希望者等に対して、本学が有する教育上の特色等を周知徹底すること。</p>	<p>各大学の差異がより明確となるように、かつ、入学希望者に対して、本学が有する教育上の特色などの周知を徹底するために以下を実施した(2、3)</p> <p>1. 大学ホームページ上での大学の差異に関する周知の徹底 大学の差異が最も明確に表れているのは、当該意見にもあるように教育課程の編成である。そこで、三大学ともに教育課程の編成について公開することで教育課程の差異が入学検討者に対してのみならず学外の方からもわかるように周知している。なお、各大学のパンフレットにも同教育課程の説明を掲載している。(資料⑦) また、各大学ともに、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを公表しており、これもまた各大学の差が明らかになるような周知徹底に寄与している。</p> <p>2. 入学説明会での大学の差異に関する周知の徹底 入学希望者に対して大学の差異について周知を徹底するために、入学説明会の資料を各校独自に作成、特に教育課程についての説明などについて注力することで、周知徹底を行った。本学ではそこを周知できる副学長等が実際に説明をすることで対応した。</p>	<p>ホームページ及び入学説明会での3大学の差別化は引き続き実施する。以下、詳細を記載する。</p> <p>1. ホームページトップニュースの更新及び入学説明会の更なる充実 専任教員の課外活動や取材等、大阪国際工科専門職大学特有のメディア情報等を常に発信していくことで、他大学では紹介できない情報を発信することで差別化を図る。</p> <p>2. 研究活動の報告 大学機関として教育のみならず研究活動の充実も重要である。開学に向けて教育内容の発信に努めたが、今後は研究に関する発信も行う予定である。</p>
認 可 時 (令和3年)	<p>・本学の学長は、東京国際工科専門職大学の学長が兼務するため、自らが掲げる「変化に柔軟に対応できる組織・体制」を確実に構築し、離れた地域の2大学においても、学長が十分にリーダーシップを発揮し、自らの責任の下、最終決定権を行使し、大学のガバナンスが適切に機能するよう努めること。</p>	<p>当該遵守事項に基づき、学長が十分にリーダーシップを発揮し、自らの責任の下、最終決定権を行使し、大学のガバナンスが適切に機能するよう努めている。(2、3)</p> <p>開学前から(暫定)大学評議会を実施することで、学長のガバナンスが開学してすぐに機能するように努めた。当該報告書の7に記載した通り、10月末の認可をいただいた直後に、即座に大学評議会を実施し、開学前だけでも14回も実施している。既に開学している東京国際工科専門職大学との校務と同時並行であり、ガバナンスも適切に機能していると考えらる。</p>	<p>設置の趣旨・目的等に記載した通り、引き続き月1回以上の大学評議会の適切な運用により、学長兼務による影響なくガバナンスが適切に働くように努める。</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (令和3年)</p>	<p>・教育課程連携協議会の適切な運用等により、本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、時宜にかなった地域の産業特性や課題等を踏まえた教育課程が、将来にわたって持続的かつ効果的に編成されるとともに、係る教育水準を一層向上させるよう努めること。特に、関西地方の産業特性の一つとして挙げている「アジアとのつながりの深さ」に関連した教育内容の更なる充実を図ること。</p>	<p>当該遵守事項に基づき、加えて他方遵守事項も加味し、展開科目に新規科目を配した。以下、詳細を記す。(3)</p> <p>関西地方の産業特性の一つとして挙げている「アジアとのつながりの深さ」に関連した教育内容の更なる充実を図るため、展開科目区分の三年次後期に「ビジネスモデルの変革」という新規科目を配することで対応した。例えば、2022年春入社の新卒採用で、パナソニックや塩野義製薬、NTT西日本等の関西を代表するような企業がデジタルトランスフォーメーションに必要な人材の採用枠を設ける動きが広がっていたり、日本政府（経済産業省）も新興国企業との連携による新事業創出を「アジアDXプロジェクト」として推進している事実がある。そこで、本学ではデジタルビジネスのフレームワークの違いによる戦略、社会や価値観の変容に合わせたビジネスモデルの変革へのデジタルトランスフォーメーションマネジメントといったことを学ぶ科目を配することで対応する。エビデンスとして資料⑧に当該科目のシラバス（案）を記す。</p>	<p>履行済</p>

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>・「地域共生ソリューション開発Ⅱ」について、「卒業研究制作」と配当年次が重なっていることから、両授業科目における教育効果が十分に得られるよう、適切な履修上の配慮を払うとともに、必要に応じて、体系的に留意した上で、「地域共生ソリューション開発Ⅰ・Ⅱ」の配当年次の見直しを行うこと。(工科学部情報工学科)</p>	<p>説明が不足していたため、詳細を説明する。 「地域共生ソリューション開発Ⅰ・Ⅱ」はわかりやすく伝えればチームで行う最後の総まとめ、言い換えれば「チームでの卒業研究制作」にあたる授業であり、個人として総まとめとなる「卒後研究制作」とある程度の期間並行して「卒業研究制作」を進めることが本学は重要であると考えている。 なぜならば、研究(つまり本学でいう卒業研究制作)のスタートは研究領域の深堀と具体的研究テーマの選定であり、ここには多くの時間を割くのが一般的であるが、本学は専門職大学であるから、従来のように所属する教授の研究領域に依存する学問の追及を進めるテーマではなく、設置の趣旨書に記載した通り、社会との接点を重要視してテーマを選定する必要があり、それを効果的に進めるためには、実際に社会との接点を学生自身が持っていることの方がいいことは明らかである。よって、「地域共生ソリューション開発Ⅱ」が「卒業研究制作」3か月間だけ並行して走ることには意義があると考えられる。</p> <p>一方、ご指摘の通り多くの時間が「卒業研究制作」の学修と同時並行であることは十分な効果を得られなくなる可能性があり、履修上の配慮を行うべきであるが、既に配慮を行っている。なぜならば「地域共生ソリューション開発Ⅱ」はクォーターで進むように配慮し6月で完了する授業であるから、卒業研究制作とは半年ではなく三ヶ月のみしか並行で学修は進まない。よって、学生が卒業研究制作のテーマを深堀し選定して実験を進めるころには「地域共生ソリューション開発Ⅱ」の授業は終わっているため問題ないと考えられる。</p> <p>次に、当該ご指摘に伴い、全体的な前倒しを検討したが、本学は専門職大学であり、どうしても1コマ2単位の「講義」ではなく1コマ1単位の「演習」・「実習」が多くなるため、全体的に授業コマ数が多くなり、かつ他の遵守事項によって授業科目が増えたり前倒しがあったことにより、どのコースにおいても3年次前期で15コマ/週、後期で14コマ/週の授業が存在し、2年次はさらに週当たりのコマ数が多く、1年次においてはコマ数が減少するものの、講義科目が多く年間の履修単位数が必修で42単位を超えるため、これ以上の前倒しは困難と考える。</p> <p>これらのことから、貴重なご意見を頂戴したが「地域共生ソリューション開発Ⅰ・Ⅱ」と「卒業研究制作」は「地域共創デザイン実習Ⅱ」をクォーター期間で進める従来通りの予定で進めることが適切と考える。(2)</p>	<p>履行済</p>

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和3年)	<p>・「カリキュラム標準 J17 コンピュータ科学領域 (J17-CS)」の各項目に対応した教育内容について、その習熟度が100%となっていない項目に係る教育は必修・選択必修科目以外で扱っているとの説明がなされているが、シラバス等に鑑みると、例えば、「2.1.9. Intelligent Systems (IS) 知的システム」や「2.1.15. Programming Languages (PL) プログラミング言語」に対応する教育内容が不十分であるなど、十分な習熟度を得られないことが懸念されることから、J17-CSと授業科目との対応関係及び教育内容を網羅的に点検した上で、各項目に係る習熟度を適切に担保すること。(工科学部情報工学科)</p>	<p>当該遵守事項を受け、既存科目の授業計画を修正し対応する。以下、詳細を記す。 (3)</p> <p>先ず「2.1.9. Intelligent Systems (IS) 知的システム」については1年次後期の「Pythonプログラミング」で補うこととした。具体的には探索アルゴリズムやデータ解析、分類タスク、ニューラルネットワーク等を扱う回を増やすことで対応した。それに伴い前の授業の中身の精査も合わせて行った。知的システムの補強に強く関係する部分について下線を引いたシラバスを添付する。(資料⑨-1)</p> <p>次に「2.1.15. Programming Languages (PL) プログラミング言語」については1年次前期の「ソフトウェア開発基礎」で補うこととした。具体的にはコンパイラやプログラムの実行のプロセス、及び関数型プログラミング等を扱う回を増やすことで対応した。それに伴い前の授業の中身の精査も合わせて行った。プログラミング言語の補強に強く関係する部分について下線を引いたシラバスを添付する。(資料⑨-2)</p> <p>また、当該修正後のJ17-CSの対照表を追加する(資料⑩)</p>	<p>教育内容の変更に伴い「Pythonプログラミング」について、令和3年度第2回のAC教員審査を受ける。なお、担当教員について変更の予定はないため、再判定となる。</p> <p>※9月10日追記 上述した教員判定結果を受け、後任が確定している。</p>
認可時 (令和3年)	<p>・「情報技術者倫理」の配当年次が3年前期となっているが、本学の養成する人材像や教育課程等に鑑みると、より早期に当該授業科目を履修した上で、情報工学に係る各授業科目を体系的に履修することが必要と考えられることから、教育課程の体系性を踏まえた上で、「情報技術者倫理」の配当年次をより早期に改めること。</p>	<p>当該遵守事項に伴い、「情報技術者倫理」の配当年次を半年前倒しの2年次後期に、それに伴い、2年次後期の「社会と倫理」を1年次後期に前倒しすることで対応する。当該変更については、各種HP、パンフレットなどにも変更を反映し入学生及び入学検討者等にも周知済みである。(2、3)</p>	<p>9月10日時点、後任が確定している。</p>
認可時 (令和3年)	<p>・両学科における養成する人材像等の違いを踏まえ、それぞれに求められる倫理観の涵養(かんよう)に資する教育の更なる充実を図ること。</p>	<p>当該遵守事項並びに他方教育課程の指摘や教育課程連携協議会の指摘を受けキャリアサポート委員会と教務委員会にまたがるワーキンググループの設置した。詳細を以下に記す。(2、3)</p> <p>当該意見にもあるように、倫理観の涵養を求められていることや、他遵守事項などで指摘を受けているように教育課程の過密を避けながら、効果的に教育課程に組み込む必要があることから、本学では、実習の実施タイミング前中後で、学生自身が、自主的に学ぶということの促進となるようなコンテンツの制作や補講授業実施することとした。これを具体的に進めるために、これらを実際に担当するキャリアサポート委員会と教務委員会にまたがるワーキンググループを設置し教育の更なる充実を図った。</p>	<p>履行済</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和3年)	<p>・数学及び物理に係る教育について、一部の授業科目に多くの内容を集約していることから、本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシーに照らして、体系性を踏まえた上で十分な教育効果が得られるよう、新たな授業科目の追加配置も含めて、基礎物理及び応用数学の教育内容を更に充実させること。</p>	<p>当該遵守事項に基づき、また、他方遵守事項を鑑み、シンプルに基礎物理と応用数学双方を鑑みた新規科目を追加する。以下、詳細を記す。(3)</p> <p>情報工学科については、教育課程の体系と他の遵守事項を考慮し、2年前期に「線形システム基礎」を追加する。エビデンスとして資料⑩-1に当該科目のシラバス(案)を記す。</p> <p>デジタルエンタテインメント学科においても教育課程の体系と他の遵守事項を考慮し、2年前期に「CGシミュレーション」を追加する。エビデンスとして資料⑩-2に当該科目のシラバス(案)を記す。</p>	<p>両科目とも兼任教員にて予定しているが、最適な教員が確保できていない。引き続き採用活動を行い、年内に教員を確定させる予定である。</p>
認 可 時 (令和3年)	<p>・「臨地実務実習Ⅲ」について、「2、3年次の臨地実務実習、もしくは大阪および関西地域に関連する展開科目等の習熟度により、大阪の地域特性について十分に学ぶことができた」と判断される学生は関西地域以外や海外での臨地実務実習を認めているが、「臨地実務実習Ⅲで設定している『付加価値の高いものづくり』『グローバルな発展に寄与』は(中略)大阪及び関西地域の企業で行うべきであることは明らかである」との説明等に鑑みれば、当該授業科目における実習先は、大阪及び関西地域とすることが適当である。このため、「臨地実務実習Ⅲ」の実習先は、大阪及び関西地域に限定すること。</p>	<p>当該遵守事項に基づき、「臨地実務実習Ⅲ」の実習先を大阪及び関西地域に限定する。限定後の臨地実務実習施設確保状況を別添する。(資料⑪)</p> <p>これにより、情報工学科で71人数分、デジタルエンタテインメント学科で41人数分の実習先確保数が減少するが、減少後も入学定員当たりの実習先確保状況は情報工学科で定員120に対して107%(実入学者数111名で換算すると115%の充足率)、デジタルエンタテインメント学科で定員40に対して133%(実入学者数45名で換算すると118%の充足率)を確保できているため問題ない。加えて、コース別の上限定員数に分類しても、依然として十分な確保状況と考える。(2)</p>	<p>履行済</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和3年)	<p>・関西地方における産業が抱える課題として、「産業のさらなる高付加価値化」、AIやIoT、ロボット等の新たな技術の活用による「情報発信力の強化や技術のノウハウのデジタル化」を挙げているが、展開科目に配置された科目を見ると、「経営学総論」や「地域ビジネスネットワーク論」、「知的財産権論」など、「産業のさらなる高付加価値化」に資すると考えられる科目が大部分を占めていることから、養成する人材像やディプロマ・ポリシーの達成に向けて、「情報発信力の強化や技術のノウハウのデジタル化」に資する展開科目の配置を検討するとともに、関西地方の産業特性等を踏まえた教育の更なる充実に努めること。</p>	<p>当該遵守事項及び他遵守事項に基づき、展開科目に「ビジネスモデルの変革」という新規科目を配する。以下、詳細を記す。</p> <p>上記、『教育課程連携協議会の適切な運用等により…』から始まる遵守事項の履行状況に記述した通り、関西地方の産業特性の一つとして挙げている「アジアとのつながりの深さ」に関連した教育内容の更なる充実を図り、かつ、養成する人材像やディプロマ・ポリシーの達成に向けて、「情報発信力の強化や技術のノウハウのデジタル化」に資する新たな展開科目の配置を検討した。その結果、3年次後期に「ビジネスモデルの変革」という新規科目を配することとした。エビデンスとして資料③当該科目のシラバス（案）を記す。</p> <p>そして、この変更と他遵守事項による新規科目の増加に伴い、卒業要件も132単位に増加させる。卒業要件変更の詳細は本報告書2(1)-(2)に記したとおりである。これに伴い、学則変更などが発生したが、3月末に学則変更の届出も提出済みである。(2、3)</p>	<p>履行済</p>
認 可 時 (令和3年)	<p>・「徳倫理と志向性」について、その教育内容に鑑みると、AI戦略コースやロボット開発コースを履修する学生が共通して学ぶべき授業科目であり、展開科目の趣旨に合致しないため、職業専門科目として開講すること。(工科学部情報工学科)</p>	<p>当該遵守事項に基づき、「徳倫理と志向性」について職業専門科目として開講する。また、この対応や他方遵守意見なども鑑み、情報工学科のみならずデジタルエンタテインメント学科も同様の対応を取る。(3)</p> <p>これまでに多くの遵守事項から多数の教育課程の変更を行ったため、混乱が生じないようにするために、最終的な教育課程と全遵守事項対応による変更内容の要点をまとめた資料⑫を添付しておく。</p>	<p>履行中</p> <p>区分の変更に伴い「徳倫理と志向性」について、令和3年度第3回のAC教員審査を受ける予定である。なお、教育内容、担当教員について変更の予定はないため、再判定となる。</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和3年)	・教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時までには教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた1授業科目については、確実に専任教員を配置すること。(工科学部情報工学科)	当該遵守事項に基づき教員を補充する。以下、詳細を記す。 兼任補充可となった「情報技術者倫理」については、本報告書5(1)-①、②に記したとおり、教員を補充した。 専任補充となった「オペレーションシステム」については、本報告書5(1)-①、②に記したとおり、専任教員の助教が担当予定である。	専任補充となった「オペレーションシステム」については、令和3年度第2回のAC教員審査を受ける。なお、開講時期が迫っていることを考慮して、念のために追加でもう一名教員審査に同時にかける。 ※9月10日追記 上述した教員判定結果を受け、後任が確定している。
認 可 時 (令和3年)	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(工科学部情報工学科)	開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し大学運営を円滑に行いながら、教員・研究面で若手教員に対して指導・育成するように努めている。 具体的対応として、開学時に設置した、各委員会等において、経験豊富な教員と若手教員を組み合わせ配置とした。 教員組織体制の将来構想については、設置の趣旨書に記載した「教員組織の未来構想」に準じ、教員の退職時期を改めて考慮の上、①科目に適した教員を採用する、②公募より広く適任者を求め公正な採用を行う、③学内の昇格によって補充する、等を行い、バランスのとれた年齢構成となるように配慮しながら採用・補充を進めていく。(2、3)	

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工科学部 情報工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 学則の変更について</p> <p>【卒業要件】 128単位 必修科目112.5単位、選択科目55単位</p> <p>【教育課程】 <修正> 【配当年次の変更】社会と倫理（2後） 【配当年次の変更】情報技術者倫理（3前） 【科目区分の変更】徳倫理と志向性（展開科目）</p> <p>② 新型コロナウイルスの影響について 記載なし。</p>	<p>認可申請時、学則において別表として定めていた授業科、卒業・修了要件及び授業料等について、学生が情報を参照しやすくすることを目的とし別に定めることとした。これに伴い、学則別表を削り一部条文の変更を行った。この学則変更については、令和3年3月に届出済みである。エビデンスとして届出時に提出した資料⑬「変更部分の新旧比較対照表」を添付する。</p> <p>なお、削除部分の内容において一部変更（理論科目の追加、配当年次の変更、卒業要件の増加）があるが、全て付帯事項に対する対応によるものである。以下、要点を記す。詳細については、当該調査書の「6 附帯事項等に対する履行状況等」に記す。</p> <p>【卒業要件】 132単位 必修科目116.5単位、選択科目55単位</p> <p>【教育課程】 <修正> 【配当年次の変更】社会と倫理（1後） 【配当年次の変更】情報技術者倫理（2後） 【科目区分の変更】徳倫理と志向性（職業専門科目）</p> <p><新規追加> 【職業専門科目】線形システム基礎 【展開科目】ビジネスモデルの変革</p> <p>詳細については、当該調査書の「6 附帯事項等に対する履行状況等」に記す。</p> <p>② 新型コロナウイルスの影響への対応</p> <p>開学当初は全て対面授業を実施していたが、大阪府の感染状況や緊急事態宣言を鑑みて、通信システムを用いた遠隔授業を組み合わせたハイブリッド型授業を実施している。</p> <p>遠隔授業とあわせて、自宅の通信環境に不安がある学生に関しては、入館時の検温、座席の十分な間隔の確保、学内で昼食を挟まないような時間割の調整、教室使用後の消毒などの感染対策を徹底して行うことで対面での授業参加を可能としている。</p> <p>ハイブリッド型授業を展開することにより、学生の学びの場の提供を妨げることなく、授業を計画通り進めることができている。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）

及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

開学と同時に、大阪国際工科専門職大学のFD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規定を施行し、FD委員会を設置した。同様に、開学と同時に、大阪国際工科専門職大学 SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会規定を施行し、SD委員会を設置した。加えて、大学評議会、教授会、自己点検・評価委員会を設置した。また、開学時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことを目的としてその他の委員会についても諸規定を施行し設置した。施行設置済み委員会の一覧を別添する（資料①大阪国際工科専門職大学 大学設置に伴い整備した規定素案一覧）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教員の資質の維持向上のため、FD活動については開学前から実施した。なお、委員会の開催規定に基づき、今後実施予定である。既に多数のFD活動を行えていることから、昨今の情勢に対応した一時的な遠隔授業の導入等も実施が可能となっている。

<開催状況>

【FD】

第一回暫定FD活動（2020/10/29）：教員32名
第二回暫定FD活動（2020/11/8）：教員25名
第三回暫定FD活動（2020/11/29）：教員23名
第四回暫定FD活動（2020/12/20）：教員29名
第五回暫定FD活動（2021/1/31）：教員28名
第六回暫定FD活動（2021/2/28）：教員27名
第七回暫定FD活動（2021/3/14）：教員28名
第八回暫定FD活動（2021/3/20）：教員29名
第一回FD活動（2021/4/1）：教員31名

【SD】

第一回SD活動（2021/4/1）：職員3名

また、理事会と本学を繋ぐ委員会である大学評議会を設置し以下の通り開催した。※開学前は（暫定）の委員会としている。

<開催状況>

～令和2年度（開学前）～

第1回暫定大学評議会（2020/10/21）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第2回暫定大学評議会（2020/11/4）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第3回暫定大学評議会（2020/11/11）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第4回暫定大学評議会（2020/11/25）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第5回暫定大学評議会（2020/12/2）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第6回暫定大学評議会（2020/12/9）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第7回暫定大学評議会（2020/12/23）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第8回暫定大学評議会（2021/1/13）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第9回暫定大学評議会（2021/1/27）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第10回暫定大学評議会（2021/2/10）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第11回暫定大学評議会（2021/2/24）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第12回暫定大学評議会（2021/3/10）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第13回暫定大学評議会（2021/3/17）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）
第14回暫定大学評議会（2021/3/26）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）

～令和3年度（開学後）～

第1回大学評議会（2021/4/28）：5名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者）

その他、大阪国際工科専門職大学について以下に記す委員会についても開催した。

<開催状況>

第1回教授会（2021/4/22）：18名（副学長、専任教員（みなしも含む全教授））

第1回自己点検・評価委員会（2021/4/28）：6名（学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者、その他学長が必要と定めた1名の職員）

c 委員会の審議事項等

（FD委員会）

- ・学部にも所属する教員の教育指導方法の改善及びFD活動に関する事項
- ・学部で実施する教育改善及びFD活動に関する事項
- ・その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

（SD委員会）

- ・SD活動の推進計画に関する事項
- ・SD活動の実施に関する事項・その他SD活動推進に必要な事項。
- ・その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

（大学評議会）

- （1）学則その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
- （2）教育課程の編成に関する方針に係る事項
- （3）教員組織の編成方針、教員の選考・任用及び昇任に関する教育研究業績の審査に係る事項
- （4）学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- （5）教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- （6）その他、教育研究に関する重要事項で、評議会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

② 実施状況

a 実施内容

FD/SD活動

【FD】

- 第一回暫定FD活動 (2020/10/29) : 専門職大学について、科目・授業の組み立て方
- 第二回暫定FD活動 (2020/11/8) : 教員間の連携促進
- 第三回暫定FD活動 (2020/11/29) : 3ポリシーについて
- 第四回暫定FD活動 (2020/12/20) : カリキュラムマップ、コミュニケーションツールについて
- 第五回暫定FD活動 (2021/1/31) : 開学後の授業運営について (学科別)
- 第六回暫定FD活動 (2021/2/28) : 開学後の授業運営について (学科別)
- 第七回暫定FD活動 (2021/3/14) : 模擬講義
- 第八回暫定FD活動 (2021/3/20) : LMS講習会
- 第一回FD活動 (2021/4/1) : 研究活動の推進について

【SD】

- 第一回SD活動 (2021/4/1) : 研究活動について

大学評議会

- 第1回暫定大学評議会 (2020/10/21) : 大学評議会の発足について、専門職大学の認可について、教育課程
- 第2回暫定大学評議会 (2020/11/4) : 入試委員会について
- 第3回暫定大学評議会 (2020/11/11) : 第一回総合型選抜について、今後の入試について
- 第4回暫定大学評議会 (2020/11/25) : 認可時の付帯事項について
- 第5回暫定大学評議会 (2020/12/2) : 第二回総合型選抜について、入試の実施状況について
- 第6回暫定大学評議会 (2020/12/9) : 第一回推薦型選抜について、入試委員会について
- 第7回暫定大学評議会 (2020/12/23) : 第三回総合型選抜について、入試の実施状況について
- 第8回暫定大学評議会 (2021/1/13) : 認可時の付帯事項について、開学に向けた準備状況について
- 第9回暫定大学評議会 (2021/1/27) : 第四回総合型選抜について、開学に向けた準備状況について
- 第10回暫定大学評議会 (2021/2/10) : 第五回総合型選抜/第一回一般選抜について、開学に向けた準備状況について
- 第11回暫定大学評議会 (2021/2/24) : 第六回総合型選抜/第二回一般選抜について、開学に向けた準備状況について
- 第12回暫定大学評議会 (2021/3/10) : 第七回総合型選抜/第三回一般選抜について、開学に向けた準備状況について
- 第13回暫定大学評議会 (2021/3/17) : 第八回総合型選抜/第四回一般選抜について、開学に向けた準備状況について
- 第14回暫定大学評議会 (2021/3/26) : 欠員募集について、開学に向けた準備状況について
- 第1回大学評議会 (2021/4/28) : 入学者数について、立ち上がり状況について、新型コロナウイルスに関連する事項について

b 実施方法

FD/SD委員会、大学評議会、その他委員会とともに、新型コロナウイルスの影響から来校と遠隔による実施。

c 開催状況 (教員の参加状況含む)

開催状況

【FD】

- 第一回暫定FD活動 (2020/10/29) : 教員32名
- 第二回暫定FD活動 (2020/11/8) : 教員25名
- 第三回暫定FD活動 (2020/11/29) : 教員23名
- 第四回暫定FD活動 (2020/12/20) : 教員29名
- 第五回暫定FD活動 (2021/1/31) : 教員28名
- 第六回暫定FD活動 (2021/2/28) : 教員27名
- 第七回暫定FD活動 (2021/3/14) : 教員28名
- 第八回暫定FD活動 (2021/3/20) : 教員29名
- 第一回FD活動 (2021/4/1) : 教員31名

【SD】

- 第一回SD活動 (2021/4/1) : 職員3名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

上記FD並びにSD活動などによって、昨今の情勢を鑑みた開学・授業開始が実施できた。特に、感染予防や遠隔授業に関する活動によって、緊急事態宣言や学生・教職員の感染状況等を鑑みた即時的かつ柔軟な対応が可能となった。加えて、正規の授業以外の補習授業のみならず、入学式や入学オリエンテーション等も合わせて対面と遠隔を組み合わせ3密を回避する等の対応ができています。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期授業終了時と後期授業終了時に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員にはアンケート結果を数値化してフィードバックを行う。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設ける。教育課程連携協議会は、次の者を持って構成する。

(1) 学長が指名する教員その他の職員

(2) 本学の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの

(3) 地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者

(4) 臨地実務実習（専門職大学設置基準第二十九条第一項第四号に規定する臨地実務実習をいう。）その他の授業科目の開設又は授業の実施において当該専門職大学と協力する事業者

(5) 本学の教員その他の職員以外の者であって学長が必要と認めるもの

なお、5月1日現在の資料⑭-1に委員名簿を添付する。構成員の変更はないが、年度替わり及び開学に伴い肩書きが変更になった構成員もいるため合わせて、資料⑭-2に新旧対照表も添付する

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

規定に基づき、2021年9月に第一回教育課程連携協議会の実施を予定している。

c 委員会の審議事項等

(1) 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項

(2) 産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

未開催のため、なし。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

未開催のため、なし。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

未開催のため、なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、学則第2条に基づき、教育研究水準の向上を図り、本学の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行うため、自己点検・評価委員会を設置する。自己点検・評価委員会は、学長、学部長、統轄責任者、理事、その他学長が必要と認める者で構成する。4月28日の大学評議会にて、学長が必要を認めるものとして職員1名を指名することを確認し、4月28日に第1回の委員会を開催し、委員会の役割、活動計画を確認した。今後は他の委員会との連携も視野に入れ開催していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

自己点検・評価のための様式を整備したうえで、公表時期を検討する。

b 公表方法

大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

完成年度後数年以内に認証評価を受けるべく、大学の認証評価機関を学内で検討中。さらに、専門職大学の分野別の評価を行って頂けるか相談中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を基礎科目

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。